



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 鈴木 憲明

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	129,102	△3.6	7,526	△32.9	8,668	△29.5	6,165	△36.7
26年6月期第3四半期	133,913	16.5	11,210	275.7	12,299	354.5	9,743	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 12,313百万円 (△0.8%) 26年6月期第3四半期 12,415百万円 (81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	119.62	102.31
26年6月期第3四半期	189.46	136.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	237,041	80,729	31.8
26年6月期	230,791	72,238	29.2

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 75,374百万円 26年6月期 67,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	0.00	0.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	0.6	9,500	△20.8	10,500	△21.5	7,000	△39.3	134.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	49,355,938 株	26年6月期	49,355,938 株
27年6月期3Q	9,371 株	26年6月期	9,292 株
27年6月期3Q	49,346,602 株	26年6月期3Q	49,346,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	350,000.00	350,000.00
27年6月期	—	—	—		
27年6月期(予想)				—	—

(注1) 平成26年6月期期末配当金は、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた総額1,050百万円の優先配当を行いました。

(注2) 平成27年5月14日付「A種種類株式の取得および消却に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、A種種類株式の全部を平成27年7月3日付で取得および消却する予定であります。これに伴い、A種種類株式に係る平成27年6月期の配当金は、当社定款の規定に従い、期末配当金としての支払ではなく配当金相当額をA種種類株式の取得価額に含めて支払うことといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年第3四半期 連結累計期間	平成27年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	125,722	123,781	△1.5%
売上高	133,913	129,102	△3.6%
営業利益	11,210	7,526	△32.9%
経常利益	12,299	8,668	△29.5%
四半期純利益	9,743	6,165	△36.7%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、個人消費が底堅い動きとなっていることに加え、企業部門にも改善の動きがみられるなど緩やかな回復傾向が続いてまいりました。米国では、一部に弱さが見られるものの個人消費や設備投資が増加したことなどから景気は着実に回復してまいりました。欧州では、失業率や物価の動向などに留意する必要があるものの、景気は持ち直しの動きが続いてまいりました。中国では個人消費が堅調に増加しているものの伸びが横ばいになってくるなど、景気拡大のテンポは一段と緩やかなものとなってまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、引き続きスマートフォンが市場を牽引し、それらに搭載される中小型の液晶パネルや半導体、電子部品の出荷が増加いたしました。

液晶ディスプレイ製造装置の設備投資については、期の前半は、各社の投資一巡による一服感がみられ総じて低調に推移いたしました。後半には投資を再開する動きが出てきており、回復の兆しが見えてまいりました。自動車市場においては、引き続きエコカーなどの販売が好調なことから、カーエレクトロニクス製品をはじめ自動車部品向けの設備投資が堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、受注高1,237億81百万円(前年同期比19億40百万円(1.5%)減)、売上高1,291億2百万円(同48億12百万円(3.6%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益75億26百万円(同36億84百万円(32.9%)減)、経常利益86億68百万円(同36億31百万円(29.5%)減)、四半期純利益につきましては、61億65百万円(同35億78百万円(36.7%)減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成26年第3四半期 連結累計期間	平成27年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	100,657	101,011	0.4%
売上高	107,319	105,602	△1.6%
営業利益	8,172	4,749	△41.9%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は、当第3四半期連結累計期間の後半において投資の回復が見られたものの、大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が前年度下期に増加した反動もあり、受注高は前年同期を下回りました。売上高は、中国を中心に大型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置が寄与いたしました。前年同期比減少いたしました。

（半導体及び電子部品製造装置）

半導体関連は、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置やパワー半導体製造装置、LED製造装置がそれぞれ寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

（コンポーネント）

半導体、電子部品、FPD業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移し、受注高、売上高とも前年同期を上回りました。

（一般産業用装置）

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、ほぼ前年同期並みの受注高、売上高を計上しました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,010億11百万円、受注残高は575億23百万円、売上高は1,056億2百万円となり、47億49百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

（単位：百万円）

	平成26年第3四半期 連結累計期間	平成27年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	25,065	22,770	△9.2%
売上高	26,594	23,500	△11.6%
営業利益	2,989	2,688	△10.1%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

（材料）

主に日本、韓国などの主要パネルメーカーから液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

（その他）

分析装置関連は、前年度一時的に受注高、売上高が増加したこともあり、前年同期比減少いたしました。またマスク blanks 関連は、スマートフォンやタブレット端末向け及び車載用の半導体向け需要の増加を受け、堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は227億70百万円、受注残高は73億40百万円、売上高は235億円となり、26億88百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前連結会計年度末に比べ、62億51百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が86億76百万円増加したこと、たな卸資産が8億41百万円増加したこと、一方で、流動資産「その他」が12億86百万円減少したことなどです。

（負債）

前連結会計年度末に比べ、22億40百万円減少となりました。主な内容は、退職給付に係る負債が41億14百万円減少したこと、短期借入金が12億11百万円減少したこと、一方で、支払手形及び買掛金が22億15百万円増加したことなどです。

（純資産）

前連結会計年度末に比べ、84億91百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が233億91百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が52億67百万円増加したこと、一方で、資本剰余金が206億65百万円減少したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、前受金の減少、受注損失引当金の減少などのマイナス要因により、84億96百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出、有形及び無形固定資産の売却による収入、子会社株式の売却による収入などにより、18億46百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の減少などにより、85億20百万円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、2億63百万円減少し、567億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年8月12日に公表いたしました平成27年6月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

当該予想の詳細に関しては、本日(平成27年5月14日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,693百万円減少し、利益剰余金が3,421百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,669	57,445
受取手形及び売掛金	46,341	55,016
商品及び製品	4,068	3,758
仕掛品	21,392	21,246
原材料及び貯蔵品	8,892	10,189
繰延税金資産	1,774	1,562
その他	6,006	4,721
貸倒引当金	△360	△423
流動資産合計	145,783	153,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,511	37,971
機械装置及び運搬具(純額)	15,689	14,295
工具、器具及び備品(純額)	1,386	1,250
土地	8,476	8,198
リース資産(純額)	514	554
建設仮勘定	2,325	3,410
有形固定資産合計	66,901	65,678
無形固定資産		
リース資産	181	146
ソフトウェア	1,120	1,001
その他	3,709	3,505
無形固定資産合計	5,010	4,652
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130	4,463
差入保証金	1,936	1,901
繰延税金資産	2,384	2,267
その他	5,549	6,291
貸倒引当金	△901	△1,726
投資その他の資産合計	13,097	13,198
固定資産合計	85,008	83,527
資産合計	230,791	237,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,700	30,915
短期借入金	69,242	68,031
リース債務	338	372
未払法人税等	1,473	904
前受金	9,785	10,575
繰延税金負債	51	29
賞与引当金	1,043	2,266
役員賞与引当金	245	120
製品保証引当金	1,593	1,727
受注損失引当金	581	234
その他	9,097	8,902
流動負債合計	122,148	124,076
固定負債		
長期借入金	20,364	20,819
リース債務	648	563
繰延税金負債	1,850	1,553
退職給付に係る負債	11,759	7,645
役員退職慰労引当金	720	378
資産除去債務	340	342
その他	723	936
固定負債合計	36,404	32,236
負債合計	158,552	156,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	37,100	16,435
利益剰余金	8,510	31,901
自己株式	△10	△10
株主資本合計	66,474	69,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	543
為替換算調整勘定	1,925	6,971
退職給付に係る調整累計額	△1,389	△1,339
その他の包括利益累計額合計	908	6,175
少数株主持分	4,856	5,355
純資産合計	72,238	80,729
負債純資産合計	230,791	237,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	133,913	129,102
売上原価	100,062	97,384
売上総利益	33,851	31,718
販売費及び一般管理費	22,641	24,191
営業利益	11,210	7,526
営業外収益		
受取利息	140	158
受取配当金	244	287
受取手数料	107	38
受取賃貸料	221	237
スクラップ売却益	888	1,021
持分法による投資利益	—	97
その他	1,299	1,148
営業外収益合計	2,899	2,986
営業外費用		
支払利息	963	818
持分法による投資損失	83	—
その他	765	1,026
営業外費用合計	1,810	1,844
経常利益	12,299	8,668
特別利益		
関係会社株式売却益	838	28
固定資産売却益	48	318
その他	145	—
特別利益合計	1,030	345
特別損失		
災害による損失	256	—
その他	85	—
特別損失合計	341	—
税金等調整前四半期純利益	12,989	9,014
法人税、住民税及び事業税	2,580	2,643
法人税等調整額	126	△232
法人税等合計	2,706	2,411
少数株主損益調整前四半期純利益	10,283	6,603
少数株主利益	540	437
四半期純利益	9,743	6,165

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,283	6,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	172
為替換算調整勘定	2,093	5,465
退職給付に係る調整額	—	51
持分法適用会社に対する持分相当額	18	23
その他の包括利益合計	2,132	5,710
四半期包括利益	12,415	12,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,727	11,432
少数株主に係る四半期包括利益	688	881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,989	9,014
減価償却費	5,439	5,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,025	1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△440	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△317
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	34
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,833	△352
受取利息及び受取配当金	△384	△445
支払利息	963	818
売上債権の増減額 (△は増加)	7,083	△6,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,924	1,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,811	991
前受金の増減額 (△は減少)	△2,731	△421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△335	194
その他	△3,479	727
小計	26,909	12,544
利息及び配当金の受取額	371	463
利息の支払額	△950	△804
法人税等の支払額	△1,274	△3,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,056	8,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△559	△1,127
定期預金の払戻による収入	471	1,196
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,254	△3,898
有形及び無形固定資産の売却による収入	969	1,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	867	490
その他	17	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,489	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,898	599
長期借入れによる収入	7,769	7,025
長期借入金の返済による支出	△11,593	△8,705
配当金の支払額	△0	△1,050
自己株式の取得による支出	—	△5,811
その他	△846	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,568	△8,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	1,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,624	△263
現金及び現金同等物の期首残高	44,204	57,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,828	56,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) その他資本剰余金及び別途積立金の繰越利益剰余金への振替

当社は、平成26年9月26日開催の定時株主総会に「剰余金の処分の件」について付議し、同株主総会にて承認可決されました。これに伴い、会社法第452条の規定に基づき、平成26年9月29日をもって以下のとおりその他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	13,804,226,474円
別途積立金	30,206,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	44,010,226,474円
---------	-----------------

(2) 退職給付に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が3,421百万円増加しております。

(3) A種種類株式の一部取得及び消却

当社は、平成26年9月10日開催の取締役会において、下記のとおりA種種類株式の一部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決定し、平成26年11月5日付で当該取得及び消却を行っております。

(1) 取得・消却の理由

種類株式に係る配当負担を軽減するとともに償還係数の上昇による償還金額の増加を抑制するため。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業 有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 500株
1株当たりの取得価額	11,621,527.777円
取得価額の総額	5,810,763,888円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成26年9月10日
取得日	平成26年11月5日
消却日	平成26年11月5日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②今回消却株式数	500株
③消却後の発行済株式数	1,000株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	5,810,763,888円
----------------	----------------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,319	26,594	133,913	—	133,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,334	993	2,327	(2,327)	—
計	108,653	27,587	136,240	(2,327)	133,913
セグメント利益	8,172	2,989	11,161	49	11,210

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,602	23,500	129,102	—	129,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,243	608	1,851	(1,851)	—
計	106,845	24,108	130,953	(1,851)	129,102
セグメント利益	4,749	2,688	7,437	89	7,526

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

A種種類株式の全部取得及び消却

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社発行の残存するA種種類株式の全部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。これにより、当社発行の種類株式は全て消却を完了することとなります。

(1) 取得・消却の理由

当社は、平成24年9月に150億円のA種種類株式を発行し、事業構造改革を鋭意推進してまいりました。この結果、連結純資産の増加、手元現預金の増加、有利子負債の減少等財務体質の相応の改善がはかられ、平成26年11月に一部(元本50億円)を取得・消却いたしました。今般、残存するA種種類株式の全部(元本100億円)につきましても取得・消却する目処がついたものと判断いたしました。今回の取得・消却は、A種種類株式に係る配当負担と償還係数の上昇による償還金額の増加を回避することにつながるものであります。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業 有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 1,000株
1株当たりの取得価額	11,853,333.333円
取得価額の総額	11,853,333,333円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に平成27年6月期の配当金相当額および平成28年6月期における日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年5月14日
取得日	平成27年7月3日
消却日	平成27年7月3日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②消却済株式数	500株
③今回消却株式数	1,000株
④消却後の発行済株式数	0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	11,853,333,333円
----------------	-----------------

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	109,818	98.5
真空応用事業	23,516	88.3
合計	133,335	96.5

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	101,011	100.4	57,523	103.4
真空応用事業	22,770	90.8	7,340	93.1
合計	123,781	98.5	64,863	102.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	105,602	98.4
真空応用事業	23,500	88.4
合計	129,102	96.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD及びPV製造装置	40,676	38.5
半導体及び電子部品製造装置	26,368	25.0
コンポーネント	19,874	18.8
一般産業用装置	18,683	17.7
計	105,602	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料	10,881	46.3
その他	12,619	53.7
計	23,500	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。